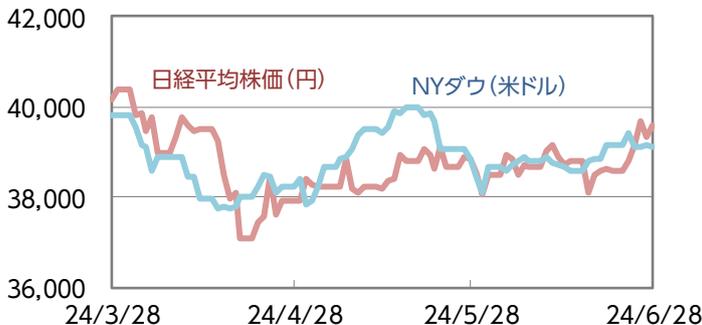


■先週の市場の動き

米国株式は横ばい。割高感のあった半導体や一部ハイテック株と、出遅れ感のある景気敏感やディフェンシブ株の売買が交錯。金利が低下した場面で買いが入ったものの、月末、四半期末の持ち高調整で売られた。米大統領選挙討論会の影響は限定的。決算が市場予想を下回り、業績予想でも減収見通しとしたナイキが大幅急落。

■株式市場



日経平均株価は反発。円安の進行で輸出関連株が買われた。出遅れ銘柄や米ハイテック株高で半導体株も上昇。利益確定や持ち高調整の売りもあったが、国内長期金利が上昇し、金融株が堅調。

■債券市場



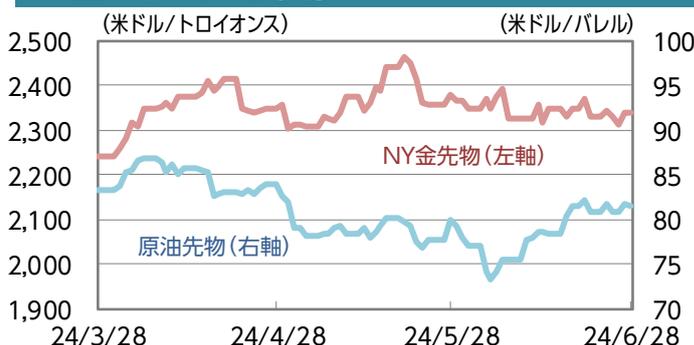
日本10年国債利回りは上昇。米長期金利の上昇や、円安の進行から日銀の追加利上げが意識された。米国10年国債利回りは上昇。テレビ討論会でトランプ氏優勢との見方から財政拡張が懸念された。

■REIT市場



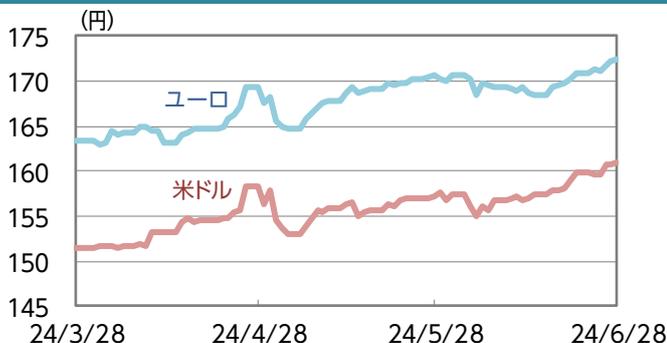
国内は反落。国内株式が上昇しREITも買われたが、国内長期金利の上昇で下落。海外は反発。

■コモディティ市場



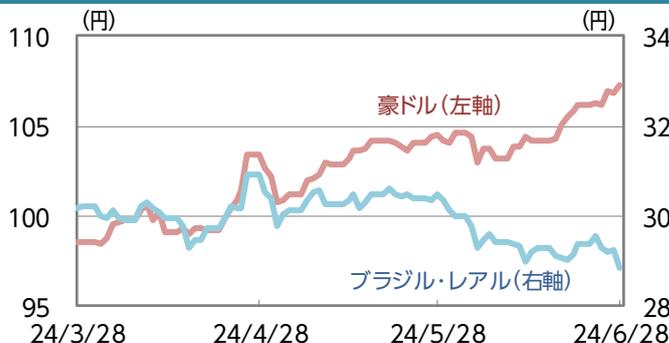
原油は3週連続の上昇。中東情勢の悪化で、原油の供給に影響を与えるとの見方から買われた。金は反発。米ドルが対ユーロなどで下落し、買われた。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は3週連続の上昇。一時約37年半ぶりとなる161円台に上昇。日米の金融政策の方向性の違いや、金利差の拡大が意識された。ユーロ/円はユーロ導入後、初の172円台に上昇。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円は3週連続の上昇。ブラジル・リアル/円は反落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率				
	6/28	1週間	1カ月	3カ月		6/28	1週間	1カ月	3カ月		
株式関連	日経平均株価	39,583.08	2.56%	1.87%	▲1.46%	為替レート (対円)	米ドル	160.88	0.68%	2.36%	6.28%
	TOPIX	2,809.63	3.12%	1.49%	2.14%		ユーロ	172.39	0.95%	1.03%	5.59%
	JPX日経インデックス400	25,684.60	3.04%	1.61%	3.16%		英ポンド	203.40	0.66%	1.40%	6.47%
	米国 NYダウ	39,118.86	▲0.08%	0.68%	▲1.73%		豪ドル	107.30	1.09%	2.66%	8.82%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,460.48	▲0.08%	2.91%	3.92%		カナダ・ドル	117.52	0.81%	2.02%	5.12%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	9,741.15	0.74%	5.69%	10.84%		ノルウェー・クローネ	15.08	▲0.23%	0.80%	8.14%
	米国 ナスダック総合指数	17,732.60	0.24%	4.19%	8.26%		ブラジル・リアル	28.86	▲1.75%	▲5.25%	▲4.40%
	英国 FTSE100	8,164.12	▲0.89%	▲1.09%	2.66%		香港ドル	20.60	0.64%	2.38%	6.54%
	ドイツ DAX	18,235.45	0.40%	▲2.37%	▲1.39%		シンガポール・ドル	118.64	0.60%	1.81%	5.84%
	香港 ハンセン指数	17,718.61	▲1.72%	▲5.86%	7.12%		中国・人民元	22.12	0.68%	1.99%	5.58%
	中国 上海総合	2,967.40	▲1.03%	▲4.57%	▲1.44%		インド・ルピー	1.93	0.99%	2.06%	6.36%
	インド S&P BSEセンセックス指数	79,032.73	2.36%	5.14%	7.31%		インドネシア・ルピア	0.98	1.13%	0.57%	2.92%
	ブラジル ボベスパ	123,906.55	2.11%	0.10%	▲3.28%		トルコ・リラ	4.91	0.95%	0.65%	5.16%
	日本10年国債利回り	1.050%	0.080	0.015	0.345		南アフリカ・ランド	8.84	▲0.60%	2.87%	10.66%
	米国10年国債利回り	4.396%	0.141	▲0.154	0.196		メキシコ・ペソ	8.78	▲0.45%	▲6.14%	▲3.53%
	ドイツ10年国債利回り	2.500%	0.088	▲0.092	0.202						
米国ハイイールド債券	500.52	0.05%	0.97%	1.21%							
その他	東証REIT指数	1,724.02	▲0.25%	▲2.34%	▲4.30%	※先週末休場の市場は直近値					
	S&P先進国REIT指数	252.85	0.55%	2.56%	▲1.71%	※国債の騰落率は利回りの変化幅					
	S&P香港REIT指数	169.33	▲4.30%	▲8.94%	▲8.29%	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
	S&PシンガポールREIT指数	254.70	0.16%	▲2.41%	▲5.48%	※東証REIT指数は配当なし					
	ブルームバーグ商品指数	100.99	▲0.72%	▲5.30%	1.51%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
	NY金先物	2,339.60	0.36%	▲1.67%	4.52%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし					
原油先物	81.54	1.00%	2.14%	▲1.96%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格						
					※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)						
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示						

■主要経済指標

<国内>

全国百貨店売上高(5月)	前年同月比+14.4%。27カ月連続のプラス。インバウンド向けなど高級品販売が好調。
東京都都区消費者物価指数(6月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.1%。エネルギー価格が同+7.5%。
鉱工業生産指数(5月)	前月比+2.8%、2カ月ぶりのプラス。自動車工業が同+18.1%、生産再開で大幅上昇。
完全失業率(5月)	前月から横ばいの2.6%。就業者数は同+10万人の6,761万人。

<米国>

消費者信頼感指数※(6月)	前月から▲0.9ポイントの100.4。1年先のインフレ期待は+5.3%に低下。
新築住宅販売件数(5月)	年率換算61.9万件、前月比▲11.3%。住宅ローン金利高止まりの影響。
耐久財受注額(5月)	コア資本財受注は前月比▲0.6%。市場予想に反し、大幅にマイナス。全体は同+0.1%。
個人消費支出デフレーター(5月)	食品、エネルギー除くコア指数は前年同月比+2.6%。前月の同+2.8%から減速。

<欧州>

ドイツIfo企業景況感指数(6月)	前月から▲1.3ポイントの88.6と市場予想に反し低下。期待指数は同▲0.7の89.0。
-------------------	--

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(6月、政府発表分)	前月と同じ49.5。2カ月連続の50割れ。新規受注、生産ともに前月から低下。
---------------------------	--

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
7/1	日銀短観(6月調査)
7/1	消費者態度指数(6月)
7/3	新紙幣が発行
7/5	毎月勤労統計調査(5月)
7/5	家計調査(5月)

【海外】

日付	イベント
7/1	中国製造業PMI(6月、民間発表分)
7/1	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(6月)
7/2	ユーロ圏消費者物価指数(6月)
7/2	米雇用動態調査(5月)
7/3	ISM非製造業景況指数(6月)
7/3	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨(6/11-12開催分)
7/5	米雇用統計(6月)

※米コンファレンス・ボード調べ
コア資本財：航空機を除く非国防資本財

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。